

## 京阪神大都市圏における 通勤流動に関する一考察

石 黒 正 紀

(1988年9月10日 受理)

### はじめに

現代における都市ならびに都市的産業の急速な発達、大都市を中心とした都市域に大量の人口を周辺地域より集中させることとなったが、それは同時に、都市中心部の業務地区や歓楽街、臨海部に典型的に展開する工業地区などの非居住空間を大都市域内に拡大させる<sup>(1)</sup>ことになった。したがって、職業を求めて大都市に集中した人口は居住のために結果的に郊外に分散させられることとなり、職場は大都市内部に存在するために大量の通勤流動が発生することになった。特に、わが国についてはこの傾向は著しく、通勤流動をめぐる問題はわが国の都市問題の中でも重要な問題の一つ<sup>(2)</sup>となっている。

一般的にいうと、職住近接は就業者にとって望ましいことであるが、わが国の大都市における住宅事情はその希望をかなえられる状況にはとてもなく、通勤は必然的な現象といわざるを得ない。しかし、近年においては大都市内部における事業所の過度集中が問題となって郊外分散が進行<sup>(3)</sup>したり、マンションなどに代表される中高層集合住宅による大都市内部の居住空間としての再利用が進行<sup>(4)</sup>し、通勤流動も郊外の住宅地から都心部の職場へという単純な構造では説明が困難になってきている。しかも最近における通勤形態は各人の勤務状況や職務形態の多様化によってかなり複雑化<sup>(5)</sup>してきており、大都市圏における通勤流動の実態は極めて複雑であるといわざるを得ないであろう。

筆者はさきに北九州・福岡両大都市圏における通勤流動について多少分析を試みてみた<sup>(6)</sup>が、それによれば、中心都市における主要産業ならびに職業では、それらの就業者に通勤傾向の強さが認められ、同一産業でも都市により通勤傾向に差

異がある<sup>(7)</sup>ことが一定示された。そこで同様の傾向が他の大都市においても認められるかを明らかにするために、京都、大阪、神戸という特徴の異なる三つの大都市が集中している京阪神大都市圏を研究対象地域として分析を進めることとした。

京阪神大都市圏における通勤流動についてはこれまでもいくつかの研究<sup>(8)</sup>があるが、上述のような問題意識に基づくものではなく、研究を重ねる意味はあると判断される。特に、大阪市においては市域の狭さ<sup>(9)</sup>による郊外への転出人口の多さによって人口減少が続く一方で、事務所などの流出<sup>(10)</sup>も進行しており、通勤流動の多様化がかなり具体化しているように思われる。通勤に関するデータは国勢調査によらざるを得ないが、さきの北九州・福岡の事例との比較が可能のようにここでも1970年と80年の調査結果を使用することにした。

### I 都市圏設定と中心都市の状況

通勤流動は日々連続して行なわれる行動であり、交通機関および手段の発達、住宅地の郊外化などにより通勤圏は急速に拡大<sup>(11)</sup>してきているが、それには一定の空間的限界がある。通勤圏に基づく都市圏の設定は、それ自体一つの研究テーマ<sup>(12)</sup>であるが、ここでは中心都市への通勤傾向がかなり明確に認められる比較的狭域な都市圏設定を行なうほうが妥当であるとの判断と、北九州・福岡の事例との比較ということから、さきの研究と同様の方法により圏域を設定することとした。

#### 1. 都市圏設定

上述のように考え方により、以下に示すような三つの条件を満たす周辺市町村を各当該大都市圏

の構成市町村として、圏域設定を行なった。

すなわち、第一に京都市、大阪市、神戸市のいずれかを第一位通勤先にする事、第二に当該中心都市への通勤率<sup>(13)</sup>が5%以上であること、そして第三に各市町村の常住人口に対する昼間人口の比(昼間人口比)が100未満であることの三条件である。ただし、当該中心都市への通勤率が10%以上である市町村に限り、当該中心都市を第二位通勤先とする市町村と、昼間人口比が100以上の市町村も、当該中心都市との通勤関係が強い市町村と判断して、各都市圏の構成市町村に含めることとした。以上の作業により設定された各大都市圏の圏域とその構成市町村名は、図1、表1のとおりである。

まず、1970年の京都大都市圏の場合、滋賀県下の3市4町と京都府下の2市17町の5市21町からなるが、このうち大津市が昼間人口比100.2、京北町<sup>(14)</sup>が100.9、宇治田原町が宇治市を第一位通勤先とする。80年には滋賀県下の4市4町、京都

府下の6市12町と大阪府下の1町の10市17町と1市町村増加し、中主町、和知町の2町がはずれる一方、草津市と志賀、島本の両町が加わったが、久御山町が昼間人口比122.0の他、草津市(大津市<sup>(15)</sup>)、志賀町(大津市)、八幡市(大阪市)、宇治田原町(宇治市)、精華町(大阪市)、島本町(大阪市)の6市町が京都市を第二位通勤先としており、京都市の中心都市としての勢力が強まったとただちにいうことはできない。

つぎに70年の大阪大都市圏の場合は、三重県下の1市2町村、京都府下の4町、大阪府下の29市14町村、兵庫県下の6市、奈良県下の6市20町村、和歌山県下の1市1町の43市41町村からなるが、このうち大和高田市が昼間人口比100.3で、長岡、八幡、大山崎、精華の4町が京都市を第一位通勤先とする。80年になると、三重県下の1市、京都府下の2市3町、大阪府下の30市12町村、兵庫県下の6市1町、奈良県下の7市19町村と和歌山県下の1市の47市35町村と2市町村減少し、島ヶ原

図1 大都市圏域図

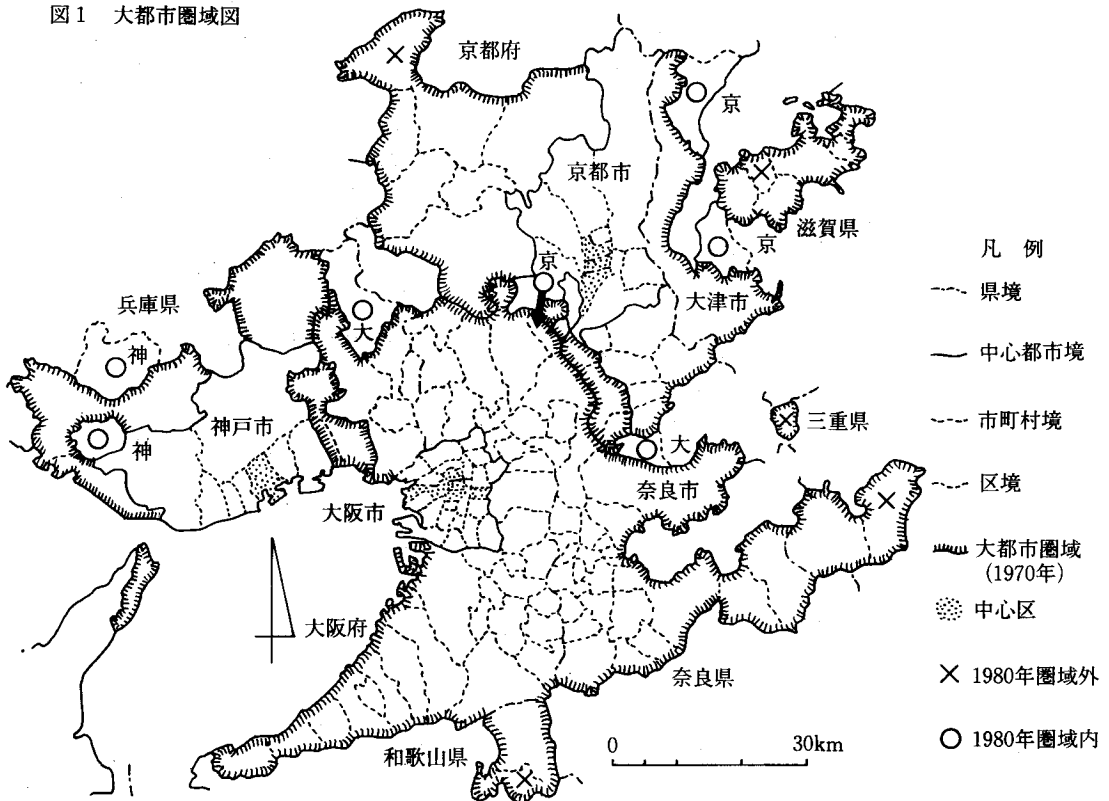


表1 大都市圏構成市町村

市町村名は1980年現在

京都大都市圏	大 阪 大 都 市 圏			神戸大都市圏
1.大津市 <sup>○</sup>	1.名張市	2.島ヶ原村 <sup>70</sup>	3.青山町 <sup>70</sup>	1.明石市
2.近江八幡市	1.長岡京市 <sup>△▲</sup>	2.八幡市 <sup>△</sup>	3.大山崎町 <sup>△▲</sup>	2.西宮市 <sup>△▲</sup>
3.草津市 <sup>△80</sup>	4.木津町 <sup>80</sup>	5.精華町 <sup>△</sup>	1.堺市	3.芦屋市 <sup>△▲</sup>
4.守山市	2.岸和田市	3.豊中市	4.池田市	4.加古川市
5.志賀町 <sup>△80</sup>	5.吹田市	6.泉大津市	7.高槻市	5.三木市
6.中主町 <sup>70</sup>	8.貝塚市	9.守口市	10.枚方市	6.小野市 <sup>80</sup>
7.野洲町	11.茨木市	12.八尾市	13.泉佐野市	7.三田市 <sup>○●</sup>
8.安土町	14.富田林市	15.寝屋川市	16.河内長野市	8.稲美町 <sup>△80</sup>
9.能登川町	17.松原市	18.大東市	19.和泉市	9.播磨町
1.宇治市	20.箕面市	21.柏原市	22.羽曳野市	10.淡路町
2.亀岡市	23.門真市 <sup>●</sup>	24.摂津市	25.高石市	11.東浦町
3.城陽市 <sup>1)</sup>	26.藤井寺市	27.東大阪市 <sup>●</sup>	28.泉南市	
4.向日市 <sup>2)</sup>	29.四条畷市	30.交野市 <sup>5)</sup>	31.島本町	
5.長岡京市 <sup>3)</sup>	32.豊能町 <sup>6)</sup>	33.忠岡町	34.熊取町	
6.八幡市 <sup>△4)</sup>	35.田尻町	36.岬町	37.阪南町 <sup>7)</sup>	1970年現在
7.大山崎町	38.太子町	39.河南町 <sup>●</sup>	40.千早赤阪村	1) 城陽町
8.久御山町 <sup>●</sup>	41.狭山町	42.美原町 <sup>●</sup>	1.尼崎市	2) 向日町
9.田辺町	2.西宮市	3.芦屋市	4.伊丹市	3) 長岡町
10.井手町	5.宝塚市	6.川西市	7.猪名川町 <sup>80</sup>	4) 八幡町
11.宇治田原町 <sup>△▲</sup>	1.奈良市	2.大和高田市 <sup>○</sup>	3.大和郡山市	5) 交野町
12.山城町	4.橿原市	5.桜井市	6.御所市	6) 東能勢村
13.精華町 <sup>△</sup>	7.生駒市 <sup>8)</sup>	8.平群町 <sup>9)</sup>	9.三郷町	7) 南海町
14.京北町 <sup>○</sup>	10.斑鳩町	11.安堵村	12.川西町 <sup>10)</sup>	東鳥取町
15.園部町	13.三宅町 <sup>11)</sup>	14.田原本町	15.榛原町	8) 生駒町
16.八木町	16.室生村	17.高取町	18.明日香村 <sup>▲</sup>	9) 平群村
17.丹波町	19.新庄町	20.当麻町	21.香芝町	10) 川西村
18.日吉町	22.上牧町 <sup>12)</sup>	23.王寺町	24.広陵町	11) 三宅村
19.和知町 <sup>70</sup>	25.河合町 <sup>13)</sup>	26.大淀町	1.橋本市	12) 上牧村
1.島本町 <sup>△80</sup>	2.九度山町 <sup>70</sup>			13) 河合村

市町村名の前の数字は県別通番号。

70は1970年構成市町村、80は1980年構成市町村。

○は1970年昼間人口比100以上、●は1980年。

△は1970年第2位通勤先、▲は1980年。

村、青山町、九度山町の3町村がはずれる一方、木津、猪名川の両町が加わった<sup>(16)</sup>。また、門真市(102.9<sup>(17)</sup>)、東大阪市(104.1)、河南町(111.6)、美原町(102.4)の4市町で昼間人口比が100を越え、長岡京市(京都市)、大山崎町(京都市)、明日香村(橿原市)の3市町村が大阪市を第二位通勤先としているが、大阪市の中心都市としての勢力が弱まったとはやはりいえない。

神戸大都市圏の場合、70年には兵庫県下の6市3町で構成されるが、三田市の昼間人口比が101.

2の他、西宮、芦屋の両市が大阪市を第一位通勤先とする。80年にはやはり兵庫県下の7市4町からなり、小野市、稲美町の2市町が加わるが、三田市の昼間人口比が101.7の他に西宮(大阪市)、芦屋(大阪市)の両市と稲美町(加古川市)の3市町は神戸市を第二位通勤先としており、京都や大阪の場合と同様、これだけで神戸市の勢力拡大を断言することはできない。

そこで、つぎに各都市圏の人口の変化についてみてみる(表2)と、圏域全体の昼間人口比が京

表2 大都市圏人口

		京都大都市圏			大阪大都市圏			神戸大都市圏		
		京都市	構成市町村	計	大阪市	構成市町村	計	神戸市	構成市町村	計
1	常住人口	1,419,165	728,669	2,147,834	2,980,487	6,910,990	9,891,477	1,288,937	88,923	2,176,860
9	昼間人口	1,503,242	649,818	2,153,060	3,854,469	6,089,514	9,943,983	1,326,254	780,263	2,106,517
7	昼間人口比 <sup>1)</sup>	105.9 <sub>2)</sub>	89.2 <sub>3)</sub>	100.2 <sub>4)</sub>	129.3	88.1	100.5	102.9	87.9	96.8
0	通勤流入人口	103,489	72,855	70.4	991,427	897,842	90.6	106,606	63,331	59.4
1	常住人口	1,472,921	1,139,800	2,612,721	2,778,987	8,287,663	11,066,650	1,362,036	1,180,259	2,542,295
9	同増加率(%)	3.7	56.4	21.6	-6.8	19.9	11.9	5.7	32.9	16.8
9	昼間人口	1,604,369	1,006,031	2,610,400	3,774,334	7,302,144	11,076,478	1,421,402	1,052,120	2,473,522
8	同増加率(%)	6.7	54.8	21.2	-2.1	19.9	11.4	7.2	34.8	17.4
0	昼間人口比	108.9	88.3	99.9	135.8	88.1	100.1	104.4	89.1	97.3
0	通勤流入人口	153,589	113,418	73.8	1,144,024	1,037,948	90.7	143,062	91,390	63.9
	同増加率(%)	48.4	55.7	-	15.4	15.6	-	34.2	44.3	-

1) (昼間人口/常住人口)×100

2) 当該中心都市への全通勤流入人口

3) 構成市町村からの通勤流入人口

4) (3)/2) ×100

都と神戸の都市圏において1980年には100をきっており、多数の就業者が流入している大都市圏にしては異常な感じを受けるが、これは両都市圏が大阪の都市圏の影響を受けているために完全に独立した都市圏にはなっていないことが原因で、京都と神戸の両都市の中心性が弱いというわけでは決していない。そのことは両市への通勤流入人口の増加率を見れば明らかであり、いずれも大阪市の場合を大きく上回っている。ただ、各中心都市への通勤流入人口に対する構成市町村からの流入比率を見ると、大阪市の場合は両年とも90%に達してその吸引力の強さを示しているのに対して、京都、神戸両市の場合は80年のほうがともに比率が上昇しているとはいえ、京都で70%台、神戸では60%台と低い比率にとどまっている。ただし、これは上述したように大阪の大都市圏の影響が強いため、京都市ないしは神戸市にかなりの通勤人口を流入させている市町村でも、両大都市圏の構成市町村となっていない<sup>18)</sup>ということが大きな理由であり、いちばん比率の低い神戸大都市圏でも先の分析で成長が著しいと判断された福岡大都市圏に匹敵するような成長を遂げているものと考えたほうがむしろ良いであろう。

なお、二つの都市圏に重複して含まれる市町村

は、1970年には上述したように長岡、八幡、大山崎、精華の4町と西宮、芦屋の2市、80年には長岡京(旧長岡町)、八幡(旧八幡町)、西宮、芦屋の4市と大山崎、精華、島本の3町である。八幡市と精華町が京都市から大阪市へと第一位通勤先が変わる一方、島本町は京都市を新たに第二位通勤先にしており、大阪、京都両市間の通勤先をめぐる勢力争いは興味深いものがあるが、ここでは問題点を指摘をするにとどめておきたい。

以上で各都市圏の設定とその人口変化などの状況について、その概略が把握されたので、次に各中心都市の状況について簡単に概観しておきたい。

## 2. 中心都市の状況

まず京都市の特徴は、わが国で最も重要な歴史都市として発達してきた伝統産業や観光業にあるといえよう。そのことはまず第一にサービス業就業者の比率の高さ(表3、4)によって示される。他方、製造業就業者の比率も三都市の中では最も高く<sup>19)</sup>、伝統産業を含む工業の展開という側面も無視できないように思われる。そして両産業とも就業者の自区常住率は比較的高く、先の北九州市の場合にみられた主要産業における通勤傾向の強さという特徴はとりあえず認められない。そし

表3 京都市の産業別就業者構成 (1970)

産 業	総 数	農業、 林業、 狩猟業	漁業、 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融・保 険・不動 産業	運輸・通 信業	電気・ガ ス・水道 業	サービ ス業	公務
常住地就業者	692,249	11,977	46	202	43,990	231,172	187,251	23,311	37,776	3,514	133,255	18,493
従業地就業者												
自 区 常 住	445,669	11,590	21	132	31,297	153,886	126,033	9,856	17,732	1,127	86,528	6,435
他 区 常 住	187,282	253	3	14	9,035	55,963	50,418	10,528	13,472	1,593	35,949	9,884
他市町村常住	103,489	252	—	21	6,745	30,261	25,356	6,151	12,206	1,040	17,257	4,151
総 数	736,440	12,095	24	167	47,077	240,110	201,807	26,535	43,410	3,760	139,734	20,470
同構成比(%)	100.0	1.6	0.0	0.0	6.4	32.6	27.4	3.6	5.9	0.5	19.0	2.8

1) 総数には「分類不能の産業」を含む。以下の表同じ。

表4 京都市の産業別就業者構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小 売業	金融・ 不動産 業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	公務
常住地就業者	685,386	8,661	22	103	45,430	186,960	204,385	34,193	37,972	3,387	153,108	16,964
従業地就業者												
自 区 常 住	371,184	8,056	7	51	28,049	106,692	117,330	9,607	15,227	666	80,217	4,279
他 区 常 住	245,397	387	3	29	12,824	59,960	72,803	14,086	16,442	1,967	56,636	10,102
他市町村常住	153,589	269	6	20	10,405	38,868	39,349	10,500	15,624	1,613	30,769	6,096
総 数	770,170	8,712	16	100	51,278	205,520	229,482	34,193	47,293	4,246	167,622	20,477
同構成比(%)	100.0	1.1	0.0	0.0	6.7	26.7	29.8	4.4	6.1	0.6	21.8	2.7
同増加率(%)	4.6	-27.9	-33.3	-40.1	8.9	-14.4	13.7	28.9	8.9	12.9	20.0	0.0

1) 増加率は対1970年比。以下の表同じ。

てサービス業と金融・不動産業の増加傾向が強く、製造業は減少しているが、産業の全体的構造に大きな変化は認められない。次に職業別就業者の特徴をみている(表5, 6)と生産行程等作業者の比率が高く、製造業との関連が想定される。しかし、サービス職業従事者の比率は他都市とくらべてけって高くなく<sup>(20)</sup>、販売従事者とあわせみている必要がある。

大阪市の場合は、東京につぐわが国第二の大都市として第三次産業を軸に発展を遂げてきたが、臨海部や周辺部に歴史的に展開する工業についてもその重要性は無視できない。そのことは製造業、卸・小売業就業者の多さによって示される(表7, 8)が、1980年には製造業は23.8%もの減少を示し、増加傾向は京都市同様サービス業、金融・不動産業および電気・ガス業で著しい。職業別(表9, 10)ではやはり生産行程作業者の比率が高いが、管理的職業と事務ならびに販売従事者の就業比率が三都市の中では最も高く、京阪神大都市圏の最大中心都市としての特徴を示しているものと思われる。

最後に神戸市の場合、その最大特徴は港湾機能にあるが、そのことは運輸・通信業就業者比率が他都市にくらべて高い(表11, 12)ことで説明できる。しかし、その運輸・通信業は6.9%の減少傾向にあり、増加の著しい産業は他都市同様サービス業や金融・不動産業である。職業別では(表13, 14)運輸・通信従事者の比率をみるとその割合はあまり高くないが、他都市との比較ではやはり若干高い<sup>(21)</sup>。そして専門的職業および販売従事者の増加傾向がかなり強く、産業との関連も一定認められる。

以上、京都、大阪、神戸の三都市に関して簡単にその特徴を述べてきたが、次章では各中心都市への産業ならびに職業別の通勤流動傾向を中心にもう少し詳細な分析を行なうこととする。

## II 中心都市への通勤流動

大都市の発展にともなう通勤人口の増加傾向はほぼ不可避免的傾向といってもよいと思われるが、通勤流動の増大は同時に流動形態の複雑化も引き起こしているように思われる。前述したように、

表5 京都市の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業		総 数	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的 職業従 事者	事務従 事者	販売従 事者	農林・漁 業従業者	採掘作 業者	運輸・通 信従事者	技能工 生・労務 作業者	保安職 業従事 者	サービ ス職業 従事者
常住地就業者		690,580	58,045	38,310	115,655	117,065	12,460	80	26,410	251,580	8,150	61,825
従業地就業者	自 区 常 住	443,105	30,765	18,980	49,825	82,455	12,140	50	14,600	182,770	3,375	47,245
	他 区 常 住	187,870	18,045	12,475	49,705	27,970	245	15	9,340	52,990	4,075	12,925
	他市町村常住	102,890	10,720	7,090	27,065	16,110	235	10	6,330	29,710	1,680	3,900
	総 数	733,865	59,530	38,545	126,595	126,535	12,620	75	30,270	265,470	9,130	64,070
	同構成比(%)	100.0	8.1	5.3	17.3	17.2	1.7	0.0	4.1	36.2	1.2	8.7

1) 総数には「分類不能の職業」を含む。以下の表同じ。

表6 京都市の職業別就業者構成 (1980)

職 業		総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常住地就業者		685,386	72,677	36,804	114,869	130,855	8,910	61	26,508	220,319	7,870	65,313
従業地就業者	自 区 常 住	371,184	33,412	15,732	42,068	76,662	8,348	44	12,493	136,368	2,436	42,615
	他 区 常 住	245,397	27,461	14,656	57,305	43,534	379	10	11,562	65,366	4,560	20,407
	他市町村常住	153,589	17,791	10,093	39,591	28,462	300	22	8,114	40,333	2,796	6,010
	総 数	770,170	78,664	40,481	138,964	148,658	9,027	76	32,169	242,067	9,792	69,032
	同構成比(%)	100.0	10.2	5.3	18.0	19.3	1.2	0.0	4.2	31.4	1.3	9.0
同増加率(%)		4.9	32.1	5.0	9.8	17.5	-28.5	1.3	6.3	-8.8	7.3	7.7

表7 大阪市の産業別就業者構成 (1970)

産 業		総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・ 小売業	金融・ 不動産業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	公務
常住地就業者		1,510,895	3,142	232	267	128,941	545,055	443,034	49,445	103,499	5,711	207,129	22,736
従業地就業者	自 区 常 住	936,160	2,713	147	145	79,829	354,793	287,103	20,256	52,082	1,766	130,452	5,665
	他 区 常 住	430,017	213	38	82	33,777	123,215	134,734	25,332	39,182	2,510	57,655	12,934
	他市町村常住	991,427	590	57	223	72,180	289,018	287,312	77,537	98,681	9,154	125,913	30,001
	総 数	2,357,604	3,516	242	450	185,786	767,026	709,149	123,125	189,945	13,430	314,020	48,600
	同構成比(%)	100.0	0.2	0.0	0.0	7.9	32.5	30.1	5.2	8.1	0.6	13.3	2.1

表8 大阪市の産業別就業者構成 (1980)

産 業		総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・ 小売業	金融・ 不動産業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	公務
常住地就業者		1,298,054	2,123	150	143	117,548	371,323	421,729	54,346	85,043	6,257	219,924	17,465
従業地就業者	自 区 常 住	667,164	1,586	74	73	61,326	206,048	235,811	18,830	33,097	1,109	105,031	2,598
	他 区 常 住	454,887	244	39	51	35,616	104,680	151,565	28,488	36,630	3,219	83,904	10,146
	他市町村常住	1,144,024	610	97	137	85,451	273,607	343,055	96,143	103,915	11,445	192,760	35,943
	総 数	2,266,075	2,440	210	261	182,393	584,335	730,431	143,461	173,642	15,773	381,695	48,687
	同構成比(%)	100.0	0.1	0.0	0.0	8.1	25.8	32.2	6.3	7.7	0.7	16.8	2.2
同増加率(%)		-3.9	-30.6	-13.2	-42.0	-1.8	-23.8	3.0	16.5	-8.6	17.4	21.6	0.2

表9 大阪市の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常住地就業者	1,508,380	79,050	76,955	251,510	253,565	3,065	270	69,715	607,680	11,720	154,640
従業地就業者											
自 区 常 住	933,530	40,395	42,570	98,845	174,920	2,720	185	39,715	416,645	3,640	113,785
他 区 常 住	430,255	26,215	25,180	125,520	65,530	155	45	22,715	123,930	5,630	35,275
他市町村常住	992,680	90,530	107,765	315,670	164,875	330	185	49,255	212,075	13,820	37,990
総 数	2,356,465	157,140	175,515	540,035	405,325	3,205	415	111,685	752,650	23,090	187,050
同構成比(%)	100.0	6.7	7.5	22.9	17.2	0.1	0.0	4.7	31.9	1.0	7.9

表10 大阪市の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常住地就業者	1,298,054	92,190	63,625	227,785	260,369	2,167	226	55,443	447,964	10,618	135,399
従業地就業者											
自 区 常 住	667,164	36,180	32,116	73,613	151,841	1,564	117	24,312	256,262	2,028	87,378
他 区 常 住	454,887	37,419	22,122	122,009	85,072	260	66	21,998	119,432	5,757	40,382
他市町村常住	1,144,024	109,934	111,862	347,893	237,891	447	93	43,441	231,626	16,275	43,569
総 数	2,266,075	183,533	166,100	543,515	474,804	2,271	276	89,751	607,320	24,060	171,329
同構成比(%)	100.0	8.1	7.3	24.0	21.0	0.1	0.0	4.0	26.8	1.1	7.6
同増加率(%)	-3.8	16.8	-5.4	0.6	17.1	-29.1	-33.5	-19.6	-19.3	4.2	-8.4

表11 神戸市の産業別就業者構成 (1970)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・ 小売業	金融・ 不動産業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	公務
常住地就業者	608,361	12,807	651	215	45,418	179,197	151,924	24,004	70,585	3,398	98,173	21,168
従業地就業者												
自 区 常 住	337,660	12,589	592	126	30,421	88,998	94,875	8,294	31,429	1,056	60,250	8,437
他 区 常 住	191,821	145	44	59	9,254	64,059	38,984	10,152	30,951	1,444	26,557	10,010
他市町村常住	106,606	130	93	29	7,118	27,776	19,796	6,953	21,499	1,073	15,041	7,039
総 数	636,087	12,864	729	214	46,793	180,833	153,655	25,399	83,879	3,573	101,848	25,486
同構成比(%)	100.0	2.0	0.1	0.0	7.4	28.4	24.2	4.0	13.2	0.6	16.0	4.0

表12 神戸市の産業別就業者構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・ 小売業	金融・ 不動産業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	公務
常住地就業者	600,818	8,755	410	60	47,984	133,137	168,590	29,794	63,395	3,887	119,926	23,444
従業地就業者												
自 区 常 住	259,357	8,418	340	37	25,409	48,389	86,342	7,599	17,944	539	55,140	8,051
他 区 常 住	240,921	181	31	10	15,215	57,959	58,201	14,649	35,450	2,011	45,309	11,720
他市町村常住	143,062	167	56	15	10,757	32,347	29,490	10,029	24,738	1,422	25,448	8,512
総 数	643,340	8,766	427	62	51,381	138,695	174,033	32,277	78,132	3,972	125,897	28,283
同構成比(%)	100.0	1.4	0.1	0.0	8.0	21.6	27.1	5.0	12.1	0.6	19.6	4.4
同増加率(%)	1.1	-31.9	-41.4	-71.0	9.8	-23.3	13.3	27.1	-6.9	11.2	23.6	11.0

表13 神戸市の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常 住 地 就 業 者	606,555	46,065	33,020	120,920	86,025	13,490	235	33,945	210,615	7,270	54,825
従 業 地 就 業 者											
自 区 常 住	334,790	20,285	12,690	43,830	56,205	13,265	185	18,450	125,720	2,540	41,495
他 区 常 住	192,685	16,635	11,550	52,640	20,030	140	10	12,165	64,880	3,670	10,950
他市町村常住	106,175	11,385	8,455	31,660	10,915	160	50	9,165	28,250	2,685	3,445
総 数	633,650	48,305	32,695	128,130	87,150	13,565	245	39,780	218,850	8,895	55,890
同構成比(%)	100.0	7.6	5.2	20.2	13.8	2.1	0.0	6.3	34.5	1.4	8.8

表14 神戸市の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常 住 地 就 業 者	600,818	59,811	33,913	124,230	106,947	9,084	60	30,404	174,939	7,632	52,107
従 業 地 就 業 者											
自 区 常 住	259,357	21,868	9,376	34,881	55,223	8,722	40	11,315	80,807	1,684	34,160
他 区 常 住	240,921	24,750	14,581	62,804	34,776	203	7	15,046	69,538	4,433	14,509
他市町村常住	143,062	15,901	10,289	39,399	20,052	192	31	10,647	38,211	3,208	5,037
総 数	643,340	62,519	34,246	137,084	110,051	9,117	78	37,008	188,556	9,325	53,706
同構成比(%)	100.0	9.7	5.3	21.3	17.1	1.4	0.0	5.8	29.3	1.5	8.4
同増加率(%)	1.5	29.4	4.7	7.0	26.3	-32.8	-68.2	-7.0	-13.8	4.8	-3.9

北九州・福岡両大都市圏における通勤流動においては、各都市における主要な産業ならびに職業就業者での通勤傾向が他都市の場合よりも多少強いことが認められ、産業および職業による通勤傾向の差異が全都市で比較的共通であるというような単純な通勤構造理解には、一定の限界があるように思われる。

そこで、三つの特徴の異なる大都市が存在する京阪神大都市圏において、北九州・福岡でみいだされた傾向が確認できるかということに注目しながら、以下の分析を進めていきたい。

### 1. 京都市の場合

1970年における京都市への他市町村からの通勤流入人口は103,489人で就業人口の14.1%を占め、三都市の中では最も流入傾向は弱い、北九州市よりは多くの就業者<sup>(22)</sup>を集めている。

まず産業別でみると、建設業では自区常住の比率が66.5%とかなり高く、自区にとどまる割合も71.1%と、比較的流動性の低い産業ということになるが、現実の通勤流入量が理論値<sup>(23)</sup>を上回る市町は八幡町(1.76)、近江八幡市(1.34)<sup>(24)</sup>など約半数の12市町である。ただいずれの市町も流

入量そのものは少なく、流動性はやはり低いといえる。次に製造業は就業者の32.6%を占めて主要産業になっているが、自区常住率は64.1%で建設業と同様かなり高く、流入量が理論値を上回る市町は宇治市(1.07)など6市町にすぎない。これは特に北九州市の場合とはかなり異なっており、製造業の中身についても検討する必要があるように思われるが、いずれにしても京都市の製造業の流動性は高いとはいえない。卸・小売業も自区および他区常住比率が高く、流入量が理論値を上回る市町は大津市(1.07)などの7市町にすぎないが、そのうち6市町が滋賀県の市町であることは通勤流動の地域性という視点から注目する必要がある。運輸・通信業と金融・不動産業、公務については自区常住率および自区残留率とも30～40%程度で低く、大半の市町で現実の流入量が理論値を上回る<sup>(25)</sup>が、金融・不動産業、公務に関しては通勤流動性が比較的低い北九州市や福岡市の場合とは若干様相を異にする。なお公務については区間流動傾向が著しく強い。サービス業については卸・小売業とはほぼ同様で、他市町村からの流入傾向は弱い、区間流動については決して少なくなく、また他産業における区間流動とはかな



り異なる傾向を示しているように思われる。

次に80年になると就業者の伸びは4.6%にすぎないが、他市町からの通勤流入人口は153,589人と48.4%の大きな伸びを示しており、他市町からの流入率も19.9%と約6%の上昇を示す。一方、自区常住率はかなり低下するが、これは分区の影響がかなりあるものとおもわれる。また各産業における流動傾向は製造業と公務で多少強まっている程度であり大きな変化はなく、京都市における通勤流動構造はこの間大きな変化を示さなかったといえよう。なお、変化をみるために産業区分は80年も70年と合わせてあるが、金融業と不動産業は80年には統計が別になっており、それによれば現実の流動傾向については両産業は著しく異なっていることに注意しておく必要があるが、詳しくは後述する。

職業別では、まず70年には販売従事者、生産行程作業員、サービス職業従事者の自区常住比率が高いが、特にサービス職業では他市町からの流入率は6.1%にすぎず、生産行程作業員においても流入量が理論値を上回る市町は八木町(1.14)、八幡町(1.06)などの8市町にすぎない。次に専門的職業、管理的職業、事務および運輸・通信の各従事者の自区常住比率はいずれも低く、特に事務ならびに運輸・通信従事者ではほとんどの市町で流入量が理論値を上回っており、京都市では流動性の高い職業ということになる。ただ、管理的職業では現実の流入量が理論値を上回る市町は、宇治市(1.29)などの5市町にすぎず、この点からは流入傾向が強いとは断言できない。80年になってもこの傾向に大きな変化は基本的に認められないが、通勤流動傾向は全般的に強まっていると考えられ、例えば販売従事者の場合、現実の流入量が理論値を上回る市町が4市町から大津市(1.02)などの7市町に、管理的職業では5市町から城陽市(1.28)などの11市町に増加している。なお、上述の販売従事者の流入が多い市町がほぼ滋賀県に限られる<sup>(26)</sup>ことは、産業の場合の卸・小売業と同様の現象であり、通勤流動の地域性についての職業と産業間の関連を示す好例といえるであろう。

## 2. 大阪市の場合

1970年の就業者は約235万人で、その42.1%にあたる991,427人もの通勤流入が存在することが、中心都市としての大阪市の勢力の強さを示しているが、その特徴について以下で分析を進めていきたい。

まず産業別では、主要産業の一つである製造業において自区常住率が46.3%と比較的高く、現実の通勤流入量が理論値を上回る市町村は、構成84市町村のうち尼崎市(1.11)、東大阪市(1.05)などの9市町村にすぎない。さらに卸・小売業、サービス業においても他市町村からの流入はさほど強いとはいえず、流入量が理論値を上回る市町村はそれぞれ芦屋市(1.24)、池田市(1.11)、豊中市(1.08)などの21市町と、羽曳野市(1.18)、奈良市(1.17)、堺市(1.02)などの22市町村と多くなく、建設業も同様の傾向を示す。一方、金融・不動産業、運輸・通信業、公務の各産業はいずれも自区常住率が低くて流動性の強い産業ということになり、ほとんどの構成市町村<sup>(27)</sup>で理論値を上回る流入量を示している。

80年には就業者は3.9%の減少を示しており、市内からの事業所の分散が進行していることが理解されるが、その中心は23.8%の就業者減少を示す製造業関係の事業所である。ただ、他市町村からの通勤流入人口は15.4%の増加を続けており、就業者の過半が流入通勤者であるというきわめて流動性の高い通勤構造となっている。そして産業ごとの流動傾向は70年の状況をほぼそのまま受け継いでおり、京都市と同様、北九州市や福岡市の場合とは多少異なるように思われる。しかし、サービス業では37市町村、製造業では22市町と流入量が理論値を上回る市町村はかなり増加しており、通勤流動傾向を多少強めているということができよう。なお流動傾向の強い運輸・通信業と公務で、現実の流入量が理論値を下回る市町が兵庫県下にかたよる傾向がみられ、京都市の場合の滋賀県の例と同様、通勤流動の地域性が問題となる。

次に職業別では、まず70年の場合、京都市と同様サービス職業従事者、生産行程作業員の自区常住傾向が強く、特にサービス職業は流入量が多いのは島ヶ原村(1.82)1村にすぎない。販売従事者は京都にくらべるとかなり流動性は強く、池田市(1.15)、豊中市(1.05)などの32市町村で理論値を上回り、門真市(1.87)、守口市(1.69)、東大阪市(1.23)などの45市町村の運輸・通信従事者の通勤傾向にむしろ類似しており、中心都市における主要職業ほど流入傾向が強いのではないかという考え方に適合するように思われる。他方、専門的職業、管理的職業および事務従事者は、他市町村からの流入傾向が強く、特に事務従事者では四条畷市(0.99)1市をのぞく83市町村で流入量が理論値を上回るという通勤流動傾向の強さが認められる。管理的職業の場合、理論値が現実の

流入量を上回る市町村は京都市同様37市町とかなり少ないが、芦屋市 (3.87)、宝塚市 (2.78)、西宮市 (2.43)、池田市 (2.18) など理論値に対する流入量の多さが特徴的で、他市町村からの通勤流入率は61.4%と最も高い。また地域的特徴としては兵庫県下の6市は極めて類似した通勤流動傾向をとっていることが認められ、1980年の京都市の販売従事者における滋賀県の例などとともに注目される。

80年においても全体的傾向に大きな変化は認められないが、最も増加率の高い販売従事者は他市町村からの流入傾向を強め、運輸・通信従事者の流入率を上回った。しかし流入量が理論値を上回る市町村は26市町村と、30市町村の運輸・通信従事者<sup>(28)</sup>とともに減少しており、このあたりの問題は別の角度から改めて考えてみる必要があろう。地域的特徴としては、兵庫県下の市町において通勤流動の類似傾向が若干弱まる一方、京都府下の市町では逆に類似傾向が認められ、改めて論議する必要があるように思われる。

ところで、二つの都市圏に重複して含まれる市町村については、通勤先が異なることによって産業ならびに職業別に通勤流動に違いがあるのか大きな問題となる。そこで、京都府下の4市町と兵庫県下の2市についてここで多少検討しておくことにしたい。

まず京都府下の4市町の場合、産業別からみていくと京都市への通勤流動傾向自体は、八幡市をのぞく3市町で全般的な流動傾向に類似する傾向を維持するのに対して、市町間の流動構造の差異はかなり大きく、各市町における就業者の居住特徴に地域的な差があるように思われる。一方、大阪市への通勤流動傾向は、長岡京市と大山崎町では類似しているのに対して、八幡市と精華町は変化がみられるとともに、両者間に通勤流動構造の違いも認められる。そして、両都市へ流出している就業者構造は長岡京市でみても、京都市へは製造業ならびに公務で流入量が理論値を上回るのに対して大阪市へは逆になる一方、サービス業では逆の現象が起きており、通勤構造の違いはかなりあるように思われる。

次に、兵庫県下の2市の場合は、京都府の4市町の場合よりは差異は少ないが、神戸市への通勤流動構造は芦屋市と西宮市では大きく異なっており、このことについては後述する。

職業についても同様な分析が可能であるが、これ以上の分析は本稿では詳細な分析が不可能なために、産業の場合と同様にさまざまな要因が絡ま

りあって各市町村それぞれの通勤流動構造を示しているという事実を述べるにとどめておきたい。

### 3. 神戸市の場合

神戸市への通勤流入者は、1970年には106,606人と京都市よりは若干多いが、そのうち構成市町村からの流入は59.4%にすぎず、中心都市としての勢力は他の二都市にくらべて弱いように思われる。産業特徴はまず運輸・通信業にあるが、金融・不動産業、公務とならんで他市町村からの流入傾向は強く、芦屋市 (0.84) をのぞく8構成市町で流入量が理論値を上回る。一方、建設業、卸・小売業、サービス業では自区常住率が60%程度以上で流動傾向は強くなく、この傾向は他の二都市の場合と同様である。製造業は神戸市においては自区常住率がさほど高くなく、流入量が理論値を上回るのは明石市 (1.22) などの5市町と過半に達する。

80年には就業者は1.1%増にとどまるが、他市町村からの通勤流入人口は34.2%増加し、中心都市としての成長は認められる。神戸市産業の特徴となる運輸・通信業は就業者の減少が進行しているが、他市町村からの流動傾向には変化がなく、芦屋市 (0.85) をのぞく10市町で理論値を上回る流入量を有する。他の産業についても大きな変化は見あたらないが、建設業、製造業については流動性を強めているようで、製造業では加古川市 (1.46)、明石市 (1.34) などの8市町で理論値を上回っている。ところで芦屋市は運輸・通信業の場合に示されたように、神戸市へ流入させる産業別就業者の構成が他市町とは異なっており、職業別においても同様な傾向にあるか注目される。

次に職業別では、まず70年の場合、他市町村からの流入傾向の強い職業は、管理的職業、専門的職業、運輸・通信および事務従事者であり、他の二都市と大きな差異は認められない。そして管理的職業は他の二都市と同様、流入量が理論値を上回る市町は西宮市 (1.88) などの3市にとどまる。他方、事務およびサービス職業従事者と生産行程作業者では他市町村からの流入傾向が弱く、特にサービス職業では自区常住率が74.6%に達する。

それが80年になると、神戸市でも全般的に流動傾向が強まり、生産行程作業者の場合、流入量が理論値を上回る市町は、加古川市 (1.12)、明石市 (1.11) など過半の7市町に達する。上述した芦屋市の特徴は職業別ではむしろ認められず、細かな検討が必要であるが、今回は問題の所在の確認にとどめておきたい。

以上の分析結果を要約してみると、特に産業においては三都市における通勤流動傾向にみる差異はあまりなく、全体的流動傾向は福岡市に類似<sup>(29)</sup>しており、北九州市がその特徴からいって、他の大都市とは異なる通勤流動傾向を示していることになるかも知れない。

すなわち、まず産業別では製造業、卸・小売業およびサービス業で他市町村からの流入傾向が比較的弱いことがいえる。ただ大阪市ではサービス業と製造業が流入傾向を若干強めているのと、神戸市と京都市では製造業の流動傾向の強化が認められる。また建設業は全体の通勤流動傾向に近い。他方、金融・不動産業、公務、運輸・通信業では、他市町村からの流入傾向は強くてほとんどの構成市町村で実際の流入量が理論値を上回っており、北九州、福岡両市の場合より流動傾向は強い。電気・ガス業は就業者が少ないため、今回の分析では言及していないが、通勤流動傾向はいずれの市においてもかなり強い。また金融・不動産業は、前述したように80年には統計が金融業と不動産業に分離されており、両者の流動傾向には大きな差異が認められるが、70年との比較から今回の分析では一括して取り扱ってきた。ただ違いについて言及しておけば、不動産業の流動性はいずれの市においても強くない。

次に職業別では、販売およびサービス職業従事者と生産行程作業者の市区常住傾向が全般的に強いが、京都市と大阪市とでは販売従事者の、神戸市では生産行程作業者の流動傾向が比較的強く、上述した産業との関連があるように思われる。他方、事務および運輸・通信従事者は、いずれの市においてもほとんどの構成市町村において流入量が理論値を上回る流動性の高い職業となっているが、この傾向は福岡市と一致する。ただ大阪市の運輸・通信従事者の流動傾向は強いとはいえない。専門的および管理的職業従事者の場合は、いずれの市においても移動性は高いが、特に管理的職業では他市町村からの流入比率が最も高いにもかかわらず、理論値との関係で流入量が下回る市町村が各都市においてかなりみられ、職業による地域的住分けといった現象を考える必要があるかも知れないが、今回は問題点の指摘にとどめておきたい。また通勤先が重複する市町における通勤先の違いによる通勤流動構造の違いについては、前述したように非常に複雑であり、具体的には事実を若干示すだけにとどめざるをえなかった。

以上、三都市の産業ならびに職業別の通勤流動構造について概観してきたが、全般的な流動傾向

は比較的類似性が認められ、しかもその傾向は福岡市に近い。このことからいえることは、大企業による大規模装置型製造業を中心とする北九州市の産業構造の違いが通勤構造の違いになってきているのではないかということである。そこで次章では、各中心都市の特徴をさらに明らかに示していると思われる中心的な区の通勤状況について検討を進めていきたい。

### Ⅲ. 中心区への通勤流動

大阪市の場合に代表されるように、市域が多数の区に分割されていると、各区の特徴はかなり多様になり、通勤流動傾向も異なることが予測される。そこでここでは各市において特に強い中心性を示すと思われる区を中心区として選び、その通勤傾向を各市の通勤傾向との関連から分析を試みることとする。

中心区については基本的には昼間人口比100以上の流入人口の方が多い区がこれに該当するものと思われるが、1980年の場合、京都市では下京区以下6区、大阪市では東区以下15区、神戸市では生田区以下3区ときわめて多数の区が中心区となるため、今回は特に中心性が高く、かつ各市の特徴をよく現わしていると判断される区に限定して中心区とし、以下の分析を進めることとする。すなわち京都市では中京、下京、南の3区、大阪市では北、此花、東、西、南、東成の6区、神戸市では葺合、生田の2区とするが、紙幅の関係で分析の中心はさらに京都の下京、大阪の東と此花、神戸の生田の4区に限定して行なうこととする。

#### 1. 下京区の場合(表15~18)

下京区はJ R京都駅を含む中心区のために他市町村からの通勤流入人口が京都市の区では最も多い区である。したがって市区常住率は1970年においても42.7%と低くなっているが、常住就業人口の市区残留率は73.0%とかなり高い。産業別では金融・不動産業、運輸・通信業、公務の市区常住率がいずれも10%台と低いが、金融・不動産業と公務は他区からの流入が多いのに対して運輸・通信業は他市町村からの流入が多く、異なる流動傾向を示している。他方、建設業、製造業、サービス業は流入傾向があまり強くないが、就業者の4割をこす主要産業である卸・小売業はかなり通勤傾向が認められる。この傾向は80年になっても大きな変化はないが、全般的に流動傾向は強くなっており、他市町村からの流入率は30%に達している。

表15 下京区の産業別就業者構成 (1970)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	63,064	124	3	10	3,344	19,009	23,033	1,636	3,257	321	11,258	943
自 区 常 住	46,062	106	1	5	2,403	12,789	19,290	1,030	1,673	112	8,264	278
他 区 常 住	38,193	21	2	4	1,368	8,198	15,845	3,718	2,798	460	4,682	1,080
他市町村常住	23,541	25	-	2	1,013	3,673	8,830	2,325	4,246	354	2,620	444
総 数	107,796	152	3	11	4,784	24,660	43,965	7,073	8,717	926	15,566	1,802
同構成比(%)	100.0	0.1	0.0	0.0	4.4	22.9	40.8	6.6	8.1	0.9	14.4	1.7

表16 下京区の産業別就業者構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	45,332	64	2	5	2,076	11,531	18,056	1,343	2,073	194	9,072	864
自 区 常 住	29,773	43	-	1	1,258	7,092	14,102	701	761	49	5,522	194
他 区 常 住	44,362	55	1	-	1,662	7,405	20,106	4,683	2,612	414	6,645	764
他市町村常住	32,735	37	-	1	1,463	4,441	13,226	3,959	4,400	547	4,098	557
総 数	106,870	135	1	2	4,383	18,938	47,434	9,343	7,773	1,010	16,265	1,515
同構成比(%)	100.0	0.1	0.0	0.0	4.1	17.7	44.4	8.7	7.3	0.9	15.2	1.4
同増加率(%)	-0.9	-11.2	-66.7	-81.8	-8.4	-23.2	7.9	32.1	-10.8	9.1	4.5	-15.9

表17 下京区の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸通信	生産工程	保安職業	サービス職業
常住地就業者	62,705	3,480	3,255	10,100	14,450	150	-	2,265	21,770	475	6,735
自 区 常 住	46,365	1,970	2,360	6,015	12,675	115	-	1,265	16,200	215	5,530
他 区 常 住	38,165	1,995	3,075	11,065	9,695	20	5	1,410	7,720	860	2,310
他市町村常住	23,245	1,320	1,805	7,300	5,605	15	-	1,675	4,140	345	1,035
総 数	107,775	5,285	7,240	24,380	27,975	150	5	4,350	28,060	1,420	8,875
同構成比(%)	100.0	4.9	6.7	22.6	26.0	0.1	0.0	4.0	26.0	1.3	8.2

表18 下京区の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸通信	生産工程	保安職業	サービス職業
常住地就業者	45,332	3,354	2,602	7,370	11,160	64	5	1,247	14,095	466	4,909
自 区 常 住	29,773	1,671	1,802	3,838	8,858	40	5	472	9,135	135	3,760
他 区 常 住	44,362	2,727	3,136	12,108	12,956	22	3	1,343	8,121	798	3,135
他市町村常住	32,735	1,834	2,225	10,256	9,715	31	1	1,672	5,092	588	1,315
総 数	106,870	6,232	7,163	26,202	31,529	93	9	3,487	22,348	1,521	8,210
同構成比(%)	100.0	5.8	6.7	24.5	29.5	0.1	0.0	3.3	20.9	1.4	7.7
同増加率(%)	-0.8	17.9	-1.1	7.5	12.7	-38.0	80.0	-19.8	-20.4	7.1	-7.5

そして自区常住人口は著しく低下しているが、これは常住就業人口の減少による部分が大きい。

職業別ではまず70年の場合、生産行程作業およびサービス職業従事者の流入傾向が弱いことがまず認められるが、販売従事者は流入傾向が市全体よりは強く、卸・小売業との関連が考えられる。運輸・通信および事務従事者の流入傾向は強く、専門的ならびに管理的職業従事者の場合も同様である。80年においても構造に大きな変化はないが、販売従事者は他市町村からの流入傾向をいっそう強めており、下京区では流動性が弱いとはいいがたい。

中京区と南区についても若干述べておけば、中京区は下京区の場合と類似しており、産業別では運輸・通信業の他市町村からの流入傾向が下京区ほどは強くないのと、職業別でもやはり運輸・通信従事者の流入性の差異にとどまっており、ともに京都市の中心区の特徴をよく示している。南区は京都市の中では製造業の比率の高い区であるが、そのことは製造業の通勤流入傾向を他の区にくらべて強めており、運輸・通信業や公務の流動傾向と大差がない。職業別でも生産行程作業者の流入傾向が販売および運輸・通信従事者に類似しており、あきらかに下京区などとは流動傾向に違いが

認められ、北九州市の事例が想起される。また80年における金融業と不動産業の流動傾向における差異が、他の中心区にくらべて大きい<sup>(30)</sup>ことは注目に値する。

## 2. 東区の場合 (表19～22)

東区は大阪市の中心業務地区として北区とならんで就業者の流入が著しく、常住就業人口にたいする昼間就業人口は1980年には20倍にも達しており、他市町村からの流入量は23万人を上回っている。したがって自区常住人口は70年においてもわずか6.7%にすぎないが、自区残留率は81.4%と極めて高くなる。まず産業別では両年とも金融・不動産業、運輸・通信業、公務と建設業の他市町村からの流入比率が高いが、卸・小売業、サービス業、製造業も流入傾向は強い。ただ卸・小売業の自区残留率の高さは中心業務地域を多く含む中心区でいずれもそうなる<sup>(31)</sup>おり、大都市内部で職住近接が実現している代表的な産業ということになるかも知れない。

職業別では、まずサービス職業の他市町村からの流入傾向が70年には他の職業にくらべてかなり弱い、80年には47.7%と流動傾向を強めている。そして専門的ならびに管理的職業での他市町村か

表19 東区の産業別就業構成 (1970)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	23,249	75	1	3	593	5,840	11,677	783	609	32	3,195	433
自 区 常 住	18,915	73	—	2	409	4,519	10,239	596	344	10	2,527	190
他 区 常 住	66,828	122	2	7	3,341	13,030	27,432	8,564	3,102	174	7,544	3,466
他市町村常住	196,370	280	2	46	10,290	38,480	75,262	29,537	10,956	979	19,352	11,044
総 数	282,113	475	4	55	14,040	56,029	112,933	38,697	14,402	1,163	29,423	14,700
同構成比 (%)	100.0	0.2	0.0	0.0	5.0	19.9	40.0	13.7	5.1	0.4	14.0	5.2

表20 東区の産業別就業構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	15,479	57	1	1	483	3,263	7,044	816	429	16	3,009	355
自 区 常 住	10,772	55	—	1	272	2,130	5,514	583	194	7	1,893	118
他 区 常 住	65,118	99	2	4	3,325	10,773	25,582	8,457	2,819	243	10,876	2,904
他市町村常住	232,211	269	1	20	12,481	42,025	83,653	34,934	12,868	1,365	30,558	13,917
総 数	308,101	423	3	25	16,078	54,928	114,749	43,974	15,881	1,615	43,327	16,939
同構成比 (%)	100.0	0.1	0.0	0.0	5.2	17.8	37.2	14.3	5.2	0.5	14.1	5.5
同増加率 (%)	9.2	-10.9	-25.0	-54.5	14.5	-2.0	1.6	13.6	10.3	38.9	47.3	15.2

表21 東区の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常住地就業者	23,185	1,460	2,560	4,175	6,580	—	—	380	4,815	265	2,945
従業地就業者											
自 区 常 住	18,850	985	2,115	3,085	5,830	—	—	255	3,890	100	2,585
他 区 常 住	67,135	3,675	4,660	31,965	12,365	—	—	2,115	7,290	1,050	4,015
他市町村常住	196,070	15,840	25,885	85,830	40,695	20	20	5,320	14,985	3,085	4,350
総 数	282,055	20,500	32,660	120,880	58,890	20	20	7,690	26,165	4,235	10,950
同構成比(%)	100.0	7.3	11.6	42.9	20.9	0.0	0.0	2.7	9.3	1.5	3.9

表22 東区の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常住地就業者	15,479	1,610	1,863	2,890	3,992	3	—	197	2,522	223	2,174
従業地就業者											
自 区 常 住	10,772	866	1,412	1,796	3,022	1	—	100	1,755	44	1,771
他 区 常 住	65,118	4,739	3,489	28,909	13,436	17	—	1,468	8,117	980	3,926
他市町村常住	232,211	18,908	25,436	98,556	46,202	53	2	3,903	21,506	3,310	5,203
総 数	308,101	24,513	30,337	128,261	72,660	71	2	5,471	31,378	4,334	10,900
同構成比(%)	100.0	8.0	9.8	41.6	23.6	0.0	0.0	1.8	10.2	1.4	3.5
同増加率(%)	9.2	19.6	-7.1	6.1	23.4	255.0	-90.0	-28.9	19.9	2.3	-0.5

らの流入比率の高さが特徴的であり、これら職業が大都市内部での職住分離傾向の著しい職業で、また販売ならびにサービス職業従事者の自区残留率の高さは、逆にこれらが職住近接傾向の強い職業であるということを示しているかも知れない。

上述のような傾向は北、西、南の3区においてもほぼ同様であり、特に中心性が強い区における一般的な通勤流動構造といえるであろう。ただ就業者の集中傾向が東区ほどではない西区と南区では、サービス職業従事者および生産行程作業者の流入傾向はあまり強くない。

### 3. 此花区の場合 (表23～26)

此花区は大阪市の臨海部に展開する工業の中心区であり、70年においては製造業就業者が就業者の半分を占め、かつ他市町村からの通勤流入率がやはり半分以上を占める特徴的な区である。一方、卸・小売業は自区常住率が72.5%と高く、製造業とは対照的である。この傾向は80年においても同様であるが、建設業とサービス業の流入傾向の弱さも特徴として指摘できるとともに、京都市の南区でみられた金融業と不動産業の通勤流動傾向の差はここでも著しい。

職業別では、生産行程作業者が就業者の54.8%を占め、他市町村からの流入傾向が比較的高いのが特徴であり、管理的ならびに専門的職業と事務従事者の流入傾向はやはり強いが、特に専門的職業は著しい流入傾向を示す。逆に販売、サービス職業従事者の流入傾向はきわめて弱い、他の区にくらべて運輸・通信従事者の流入傾向の弱さも特徴的である。この傾向は80年においても大きくは変化ないが、専門的職業の著しい流入傾向は治まっている。

東成区も、製造業就業者が70年には過半を占める工業の中心区であるが、その流入傾向はあまり強くなく、此花区の製造業とは通勤構造を異にする。つまり此花区の製造業と東成区の製造業ではその特徴に違いがあるために通勤流動にも差が生じると考えられ、このことが主要産業による通勤傾向の差を生み出す主要な要因の一つになっているものと思われる。そして、そのことは職業においては生産行程作業者の通勤流動傾向の差によって示される。

表23 此花区の産業別就業者構成 (1970)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	41,870	9	33	44	6,507	15,337	8,695	865	4,753	417	4,687	499
従業地就業者												
自 区 常 住	26,240	4	23	16	4,412	9,524	5,466	320	2,849	302	3,146	163
他 区 常 住	9,001	1	2	1	826	4,945	661	121	1,245	239	724	231
他市町村常住	23,055	5	—	2	1,463	14,609	1,416	251	2,202	1,322	1,435	337
総 数	58,296	10	25	19	6,701	29,078	7,543	692	6,296	1,863	5,305	731
同構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	11.5	49.9	12.9	1.2	10.8	3.2	9.1	1.3

表24 此花区の産業別就業者構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常住地就業者	35,285	4	9	26	5,307	10,013	9,167	939	3,679	673	5,052	287
従業地就業者												
自 区 常 住	18,349	1	3	8	3,180	5,265	4,945	329	1,726	256	2,584	33
他 区 常 住	7,378	—	1	8	929	2,893	776	131	1,199	171	1,054	213
他市町村常住	21,039	1	1	4	1,833	11,766	1,478	281	2,347	781	2,148	394
総 数	46,766	2	5	20	5,942	19,924	7,199	741	5,272	1,208	5,786	640
同構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	12.7	42.6	15.4	1.6	11.3	2.6	12.4	1.4
同増加率(%)	-19.8	-80.0	-80.0	5.3	-11.3	-31.5	-4.6	7.1	-16.3	-35.2	9.1	-12.4

表25 此花区の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸通信	生産工程	保安職業	サービス職業
常住地就業者	42,475	1,385	955	6,105	4,715	15	45	3,145	22,345	375	3,390
従業地就業者											
自 区 常 住	26,305	810	625	2,365	3,115	10	35	1,995	14,685	140	2,525
他 区 常 住	9,010	580	265	1,800	320	5	—	650	5,030	195	135
他市町村常住	22,810	3,245	1,205	3,925	875	5	5	855	12,115	330	250
総 数	58,125	4,635	2,095	8,090	4,310	20	40	3,530	31,830	665	2,910
同構成比(%)	100.0	8.0	3.6	13.9	7.4	0.0	0.1	6.1	54.8	1.1	5.0

表26 此花区の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸通信	生産工程	保安職業	サービス職業
常住地就業者	35,285	1,798	884	5,762	5,494	18	29	2,550	15,500	299	2,927
従業地就業者											
自 区 常 住	18,349	830	503	1,952	3,247	6	11	1,258	8,519	68	1,941
他 区 常 住	7,378	668	214	1,398	464	2	4	716	3,566	141	201
他市町村常住	21,039	2,667	1,485	3,909	1,038	3	5	973	10,425	319	205
総 数	46,766	4,165	2,202	7,259	4,749	11	20	2,947	22,510	528	2,347
同構成比(%)	100.0	8.9	4.7	15.5	10.2	0.0	0.0	6.3	48.1	1.1	5.0
同増加率(%)	-19.5	-10.1	5.1	-10.3	10.2	-45.0	-50.0	-16.5	-29.3	-20.6	-19.3

## 4. 生田区の場合 (表27～30)

生田区の特徴は、やはり運輸・通信業就業者の比率の高さにあるが、流入傾向は他産業にくらべて著しく強くなっているわけではない。卸・小売業、サービス業と製造業就業者の流入傾向は弱い。製造業の場合は他区からの流入傾向が強いのが特徴である。そして他区からの流入傾向は他産業でも一般的に強く、神戸市全体においても三都市の中で最も区間流動比率は高い。この傾向は80年においてもほぼ同様で、やはり他区からの流入傾向は強い。

職業別では、事務従事者比率が70年で31.7%と高いが、流入傾向は、これまで他の区でみてきたように専門的ならびに管理的職業、運輸・通信従事者と同様強いほうである。そしてサービス職業および販売従事者と生産行程作業者は流入傾向は弱い。さらに80年になってもこの傾向に大きな変化は認められないが、運輸・通信従事者の通勤流入傾向が最も強いのは主要職業の通勤流動性がやはり一定意味をもつということかも知れない。葺合区の場合は生田区に類似した傾向を示すが、産業別では建設業と運輸・通信業、職業別では運輸・通信従事者の流入傾向が多少弱いことが異なる。

表27 生田区の産業別就業者構成 (1970)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常 住 地 就 業 者	34,261	42	10	3	1,565	4,223	14,649	1,348	4,494	104	6,869	908
従業地就業者												
自 区 常 住	27,216	27	10	2	1,124	2,419	12,607	1,022	3,607	56	5,640	660
他 区 常 住	72,829	46	14	12	2,255	11,081	19,244	6,941	16,230	612	9,823	6,503
他市町村常住	39,562	29	24	5	1,613	4,293	8,473	4,790	10,469	562	4,599	4,684
総 数	139,607	102	48	19	4,992	17,793	40,324	12,753	30,306	1,230	20,062	11,847
同構成比(%)	100.0	0.1	0.0	0.0	3.6	12.7	28.9	9.1	21.7	0.9	14.4	8.5

表28 生田区の産業別就業者構成 (1980)

産 業	総 数	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸・小売業	金融・不動産業	運輸業	電気・ガス業	サービス業	公務
常 住 地 就 業 者	26,719	22	—	—	1,381	2,615	12,157	1,430	2,415	81	5,849	698
従業地就業者												
自 区 常 住	19,502	15	—	—	829	1,213	9,938	1,072	1,644	19	4,228	480
他 区 常 住	85,908	32	14	3	3,009	8,150	25,168	9,242	15,804	789	16,036	7,582
他市町村常住	50,100	24	23	1	2,333	4,559	10,874	6,268	11,685	713	7,833	5,766
総 数	155,510	71	37	4	6,171	13,922	45,980	16,582	29,133	1,521	28,097	13,828
同構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	4.0	9.0	29.6	10.7	18.7	1.0	18.1	8.9
同増加率(%)	11.4	-30.4	-22.9	-78.9	23.6	-21.8	14.0	30.0	-3.9	23.7	40.1	16.7

表29 生田区の職業別就業者構成 (1970)

(20%抽出集計結果)

職 業	総 数	専門的職業	管理的職業	事務	販売	農林漁業	採掘	運輸通信	生産工程	保安職業	サービス職業
常 住 地 就 業 者	34,350	2,770	2,130	5,865	7,035	20	10	1,340	8,070	245	6,860
従業地就業者											
自 区 常 住	26,950	1,945	1,490	3,715	6,105	15	5	1,030	6,265	180	6,200
他 区 常 住	73,225	6,185	4,945	25,155	9,745	20	—	4,610	14,430	1,835	6,300
他市町村常住	39,745	3,715	3,500	15,425	4,755	15	10	4,475	5,130	1,160	1,560
総 数	139,920	11,845	9,935	44,295	20,605	50	15	10,115	25,825	3,175	14,060
同構成比(%)	100.0	8.5	7.1	31.7	14.7	0.0	0.0	7.2	18.5	2.3	10.0



表30 生田区の職業別就業者構成 (1980)

職 業	総 数	専門的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採掘	運輸 通信	生産 工程	保安 職業	サービ ス職業
常 住 地 就 業 者	26,719	2,517	1,680	4,190	6,663	19	-	859	5,114	317	5,293
自 区 常 住	19,502	1,627	1,117	2,526	5,416	14	-	499	3,352	213	4,676
他 区 常 住	85,908	7,945	5,371	29,239	14,610	30	-	4,364	14,386	2,113	7,738
他市町村常住	50,100	4,501	4,043	17,881	7,953	42	10	4,946	7,113	1,567	2,015
従業地就業者 総 数	155,510	14,073	10,531	49,646	27,979	86	10	9,809	24,851	3,893	14,429
同構成比(%)	100.0	9.0	6.8	31.9	18.0	0.1	0.0	6.3	16.0	2.5	9.3
同増加率(%)	11.1	18.8	6.0	12.1	35.8	72.0	-33.3	-3.0	-3.8	22.6	2.6

る程度である。

以上、各中心区の通勤流動の特徴についてみてきたが、次章ではこれまでの分析を通して多少明らかになってきた主要産業ならびに職業における通勤流動性傾向について少し考えてみたい。

#### Ⅳ 主要産業ならびに職業と通勤流動性

このことについては、筆者が先の北九州・福岡の事例研究の際に注目し、京阪神大都市圏においても同様な傾向が認められるかを研究の主要テーマとして分析を進めてきたが、産業ならびに職業別に改めて検討を加えることにしたい。

##### 1. 産業

まず建設業については、通勤流動傾向はさほど強いとはいえず、三都市の中では京都市での他市町村からの流入率が全産業の平均を若干上回る程度であるが、比較的通勤流入率が高い製造業の盛んな京都市の南区や大阪市の此花区では、自区常住率がかなり高く、他産業との関連も一定みてみる必要があると思われる。つまり製造業が盛んであってもその製造業の流動性が比較的弱い大阪市の東成区では、流入傾向は弱くないからである。

次に製造業の場合は、これまでも述べてきているように製造業を流動性の強い製造業と弱い製造業に分ける必要があり、前者の製造業とは大企業による機械、化学、金属などの大規模事業所の多い製造業がこれに該当すると思われる。これらの大企業を主体とする製造業では住宅政策による職住分離が進行していると判断される<sup>(32)</sup>からである。そして都市内部に古くから展開する雑貨製造などの都市型製造業が多くなれば、流入率は低くなり、伝統的に後者の製造業もかなり盛んな京阪神大都市圏では流入傾向は全般的に弱くなるものと判断される。

卸・小売業は通勤流動性は全般的に強いとはい

えず、現実の流入量が理論値を上回る市町は就業者比率のもっとも高い大阪市で多少多い程度である。ただ就業者の比率が高い中心区では全体の流入傾向にちかづいてきており、流動化傾向は一定読みとれる。

金融・不動産業は流動性の強い産業の代表であるが、金融業と不動産業では流動傾向に大きな差があり、特に工業の盛んな区での不動産業の自区常住傾向の強さは著しい。もっともその理由については、今のところ明かではない。

運輸・通信業も流動性の強い産業であるが、この場合は交通体系との関連が一定考えられる必要があるが、通勤流動の方向性とあわせてみる必要があるかも知れない。

サービス業は産業のなかでは通勤流動性の弱い産業の代表であるが、特に大阪市では就業者比率の上昇にともなって流入傾向が強まっており、この産業でも職住分離傾向が進行していることが認められる。

最後に公務は、金融・不動産業や運輸・通信業とならんで通勤流動性の強い産業であるが、京都市に代表される区間流動の強さが特徴的である。

以上の検討を通していえることは、各産業の流動傾向は、その産業がそれぞれの都市の主要産業になると流動性が強まるというよりは、比較的一定であると判断される。ただ各産業における流動性の強まりと、製造業に代表される産業内部の差異や不動産業にみられるような他産業との関連をも考慮する必要はあり、北九州・福岡の分析を通して考えてきたことは必ずしも妥当でないといえることはできないが、一応再検討の必要があるであろう。

##### 2. 職業

専門的ならびに管理的職業については、管理的職業の方が他市町村からの通勤流入比率は若干強

いが、ともに流動傾向は強い。しかし、実際の流入量が理論値を上回る市町村の数は、80年の京都市をのぞけばいずれも専門的職業の方が多くなっていたり、両者の市町村が一致しない場合も多少あり、両職業が同様の通勤構造を示しているとは考えないほうがよいかも知れない。

次に事務従事者は流入傾向がかなり強く、三都市ともほとんどすべての構成市町村で流入量が理論値を上回っており、北九州市の例とはかなり異なる結果を示す。

販売従事者は逆に流入傾向が弱い、京都市では滋賀県下の市町で流入量が理論値を上回る例が多く、大阪市では流入傾向が強まるなど都市による通勤流動傾向に差異があるように思われる。そして都心の中心区においては流入量がかなり高まっており、職業の方が流動の多様性があるように思われる。

運輸・通信従事者の場合も、通勤流入傾向のかなり強い京都、神戸両市と就業者の減少傾向が強い大阪市との間には傾向に差異があり、かつ京都市ではほとんどの構成市町で流入量が理論値を上回るのに対して、神戸市では下回る市町もかなりみられる。

生産行程作業者はサービス職業とならんとともに流入傾向の弱い職業といえるが、全般的に流入傾向は強まっており、1980年の神戸市や大阪市の此花区などの例は、北九州市の場合を想起させる。

最後にサービス職業は、職業のなかでは最も流動性の弱いもので、職住近接が必要な職業でもあるが、大阪などの都心部では、この分野においても職住分離傾向が進みつつあるのかも知れない。

以上のことをまとめてみると、産業の場合は都市による差異があまりなかったのに対して、職業では都市間の差異が多少認められる。これがただちに、各都市における主要職業の発達にともなう流動傾向の強まりという結論にはとうてい結びつかないが、職業別就業者の通勤流動傾向については、今後ともさまざまな角度から検討していかねばならないことだけは確かである。

#### むすびにかえて

本稿では、京阪神大都市圏における通勤流動について、京都、大阪、神戸の三中心都市への流入傾向の差異と各都市の特徴との関連を中心に分析をしてきたが、その結果について簡単に述べるとともに分析の過程ででてきた問題と今後の課題について整理することにより、むすびと変えたい。

まず京都、大阪、神戸というかなり特徴の異な

る三つの中心都市への通勤流動傾向についてまとめてみれば、前述のように産業別の通勤流動では都市によって差異があることはあまりなく、北九州市の事例で示された主要産業である製造業の通勤傾向の強さは、流動傾向の強い製造業部門がその都市の製造業の主体となっているかということが大きく作用しているようで、この点に関してはこれ以外の大都市における同様の分析結果を待たなければ、最終的な判断はくだせないように思われる。一方、職業別における都市による通勤傾向の差異は産業の場合にくらべてかなり認められるが、これも主要な職業ほどその都市での通勤流動性が強くなるという結論にただちに結びつくとはいえず、産業の場合と同様、今後の研究に結論を委ねなければならない。

次に今回の分析では、中心区への通勤流動における方向性の問題については言及しなかったが、通勤が交通体系に基本的に規定されるとするならば、通勤流動に方向性があることは当然の結果ともいえよう。したがって問題は、通勤流動の方向性と転出入による人口移動における方向性との関連ということの方が大きい、今回の分析ではまったくふれることができなかった。

さらに二つの都市を主要通勤先にしている市町村で、通勤先によっておもに流出させる産業ならびに職業就業者が異なるという問題については、上述の問題との絡みもあって非常におもしろい。しかし、第二章でふれたように問題を検討するためには複雑な通勤流動構造の分析が必要であり、今回の分析では通勤流動構造は各都市において差異があるという事実を再確認したにとどめておき、詳細な分析による構造説明は今後の課題としておきたい。

以上、今後に残された課題は多いが、最後に、大都市圏の通勤流動の実態説明は都市構造の解明につながり、最終的には大都市における諸問題の解決に関しても多少の貢献の可能性があるという点を指摘して、むすびに変えたい。

#### 注

- (1) 田辺健一・渡辺良雄編(1985):『都市地理学』, 朝倉書店, pp. 71~92
- (2) 前掲(1), pp. 138~150
- (3) 1972年施行の「工業再配置促進法」は制度的にその方向を促進するものである。
- (4) 戸所 隆(1986):『都市空間の立体化』, 古今書院, pp. 49~73

- (5) 製造業における交代制勤務はもとより、サービス業や小売業における終深夜勤務や専門的職業を中心とするフレックスタイムの導入などがかなり進行してきている。
- (6) 拙稿(1988):北九州・福岡両大都市圏における人口流動に関する一考察,福岡教育大学紀要37
- (7) 前掲(6), pp. 7~10
- (8) 最近における主なものをあげれば以下のとおりである。
  - 1) 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著(1979):『人口流動の地域構造』,大明堂, pp. 231~245
  - 2) 田口芳明・成田孝三編(1986):『都市圏多核化の展開』,東京大学出版会, pp. 24~76
  - 3) 金坂清則(1981):都市規模と通勤・通学移動の関係についての一考察,福井大学教育学部紀要30
  - 4) 大田一典(1985):通勤流動からみた京阪神大都市圏の構造変化—第三次産業就業者を対象として—,関西学院大学文学部人文論究35-1
  - 5) 藤井 正(1985):大都市圏における中心都市通勤率の低下現象の検討—日常生活圏の変化との関連において—,京都大学教養部人文31
- (9) 1980年現在,大阪市は211km<sup>2</sup>,京都市は611km<sup>2</sup>,神戸市は542km<sup>2</sup>である。
- (10) 工業統計表によれば,大阪市内の事業所は35,849(1976)から34,747(1980)事業所に,特に従業員300人以上の事業所は114から98事業所に減少した。
- (11) 前掲(8)の1), pp. 231~245
- (12) 沢田 清(1978):『日本の都市圏』,古今書院, pp. 1~52
- (13) 常住就業者に対する当該中心都市への通勤就業者の割合をいう。
- (14) 京北町の場合は通勤率が5.7%しかないが,就学者によって昼間人口比が100以上になっているので特例とした。
- (15) ( )内の都市名は第一位通勤先で,以下同じ。
- (16) 市町村数が合わないのは,南海町と東鳥取町が合併して阪南町になったためである。
- (17) ( )内の数値は昼間人口比で,以下同じ。
- (18) 京都市では高槻市(6,110人),枚方市(5,001人),大阪市(3,831人)などが,神戸市では尼崎市(9,273人),大阪市(6,386人),宝塚市(4,874人)などがある。なお( )内の人数は通勤就業者数。
- (19) 1980年で京都市は26.7%,大阪市は25.8%,神戸市は21.6%である。
- (20) 1980年で京都市は9.0%,大阪市は7.6%,神戸市は8.4%である。
- (21) 1980年で京都市は4.2%,大阪市は4.0%,神戸市は5.8%である。
- (22) 1970年における北九州市への通勤流入人口は60,672人である。
- (23) 理論値とは,中心都市の就業構成に合わせて各産業(職業)の就業者が各市町村から流入していると仮定した場合の数値で,次の計算式によって算出される。  

$$\text{理論値} = (\text{A市町村の中心都市への通勤就業者数} / \text{中心都市の昼間就業者数}) \times \text{中心都市のB産業(職業)昼間就業者数}$$
- (24) ( )の数値は現実の流入量を理論値で割った値。
- (25) 運輸・通信業は26市町,金融・不動産業は18市町,公務は19市町である。
- (26) 7市町の内6市町が滋賀県である。
- (27) 金融・不動産業は73市町村,運輸・通信業は75市町村,公務は72市町村である。
- (28) 運輸・通信従事者の19.6%という減少の影響もあるが,門真市(1.73),守口市(1.68),松原市(1.56),大東市(1.54)など通勤就業者の特化傾向が著しいことにもよる。
- (29) 前掲(6), pp. 8~9
- (30) 自区常住率が金融業では21.2%,不動産業では67.3%と三倍以上もの違いがある。
- (31) 1970年の大阪市の場合,東区で87.7%,北区で87.8%,西区で82.0%,南区で89.6%である。
- (32) 北九州市における新日本製鉄の例は有名である。